

本論文は

世界経済評論 2022年7/8月号

(2022年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

国内の「安定」と 外への「攻勢」 ：習近平の思考



中央大学法学部教授 梶田 幸雄

かじた ゆきお 博士（法学），国際貿易投資研究所客員研究員。主要著作：単著『中国ビジネスのリーガルリスク』（日本評論社，2007年），『中国国際商事仲裁の実務』（中央経済社，2004年），『域外適用的経済制裁と国際取引における制裁条項の効力』（法学新報第128巻第11・12号）ほか。

習近平国家主席・党総書記は、「共同富裕」というスローガンを掲げ、今秋5年に一度の共産党大会に臨む。これまでの成長政策の歪みで一般市民には疲弊が見られる。3月の全国人民代表大会で示された「経済の安定成長」を図るといふが、これは実際には「社会の安定・民意の安定」を図りたいということであろう。一方で、対外的には、共産党革命百周年の2049年までに世界経済・軍事・政治のリーダーの地位をアメリカから奪取する中国の夢（＝習氏の夢）に向けて攻勢を仕掛けている。このために習氏は、共産党の力を誇示し、改革開放後に経済成長を成し遂げる原動力となった市場経済モデルを共産党主導モデルに転換しようとしている。しかし、習氏の地位は盤石か。カリスマ性は醗酵しえなくなった環境下でカリスマ性を得ようと無理をしているように見える。ナショナリズムの高揚を図り、強硬な対外的政策を維持していることが指摘できる。これには危険が伴う。現時点における政策が予定どおりに機能しない場合、その反動が予想される。中国は強権政治に頼るのではなく、国際的にも融合できる政策・戦略を構築するようにする必要があるだろう。

「王者は、徳を輝かして兵を観さず」*

はじめに

2021年から始まった第14次5ヵ年計画が2年目を迎えた。今秋には5年に一度の共産党大会がある。今後の中国の方向性が示される非常に重要な里程碑となる年である。2022年3月5日に開幕した第13期全国人民代表大会（以下、「全人代」という）第5回会議において、中国の発展を脅かしかねない各種のリスクを抑えるべく、国防建設、経済・金融、対外関係、食

糧、エネルギーといった分野における「安全保障」への対応能力の強化を図ることが新たな優先課題として位置づけられた。ロシアによるウクライナ侵攻という暴挙は、中国にどのように影響を及ぼすのか。諸外国政府・企業にとっても中国の将来を占う上で注視する年となる。

現時点における習近平国家主席・党総書記の大方針は、国内においては「安定」を確保し、一方で対外関係においては「攻勢」を仕掛けることであるといえるだろう。国内の「安定」と対外的「攻勢」とは何か。この方針が諸外国にい

かなる影響を及ぼすことになるのか。全人代の評価と今週の共産党大会に向けた習氏の意識する課題及び思考方式はどうであるのか。習氏の狙いは果たして達成できるのか。本稿においては、こうした点について検討する。

I 国内の「安定」

2021年の国民経済・社会発展統計によると、中国の1人当たり名目国民総所得（GNI）はドルベースで、1万2438ドルとほぼ高所得国とされる水準になっている。「国民経済・社会発展第14次5ヵ年計画と2035年までの長期目標要綱」では、経済成長の原動力としてイノベーションを進め、経済発展の不均衡を是正し、人と自然との調和を図り、対外開放を堅持しつつ国内経済力を強化し、社会の公平を図るという新たな発展理念を示し、これにより更に質の高い発展を目指すとされた。

こうした中、習氏は、「共同富裕」（共に豊かになる）というスローガンを掲げている。なぜであろうか。これは、鄧小平が始めた改革開放政策、「先富起来」（経済学でいう「トリクルダウン理論」）が確かに大きな経済成長をもたらしたものの、官民の腐敗が蔓延り、地域間の経済格差を生み、所得格差を増大させ、少なからぬ経済的弱者、権利の弱者を生み出し、彼らの不満が高まっていることに対処しようとするものである。リチャード・ウィルキンソン氏は、一国における1人当たりGDP所得格差が大きい国ほど犯罪発生率、人を信用できる率、精神疾患の率など問題発生率が高くなり、社会に悪影響を及ぼすと指摘している¹⁾。

これまでの成長政策の歪みで一般市民には疲弊が見られる。持てる者は不正所得を洗浄し、

資産を海外に隠したりしている一方で、一般市民はマンション価格の上昇に加え、デベロッパの不良債権増で建築がストップし、引き渡しが受けられないというような事態に苦しめられている。こうしたことから、消費が低迷し、企業の債務超過、就業率の低迷、ひいては経済が停滞するという悪循環が生じている。社会保障も不十分で、財政負担する地方政府も債務超過という状況である。所得格差を縮小しようとする試みは、例えば、不動産税の一部地区における試験的導入に見られる。しかし、不動産税を全国で正式に導入するとマンション市場の低迷を招き、地方政府の税収もさらに減少するという配慮から見送られた。「共同富裕」が容易ではないことは、このような例からも明らかであろう。

かかる現状があるから、全人代では、消費及び投資の低迷、輸出増の困難さ、原材料の逼迫、サプライチェーンの不安定さ、さらにはロシアのウクライナ侵攻という経済成長を予測するには不確実な要素が非常に多いにもかかわらず、現状の世界及び中国経済の趨勢からすれば高いともいえる5.5%という経済成長目標が設定され、「経済の安定成長」を図るといことがいわれた。

以上を勘案すると、「経済の安定成長」というよりも、実際には「社会の安定・民意の安定」を図りたいということになるのであろう。社会・民意の安定を図ろうとするのは、習氏が、秋の共産党大会で、本来は認められていない党総書記の任期を少なくとも3期目までに引き伸ばし、自ら続投するためでもある。民意が離れていると思われれば、この思惑がおぼつかなくなる。このように国内においては「安定」思考であるが、対外関係では「攻勢」に出てい

る。どのような「攻勢」政策であるかを見る前に、中国の対外政策における基本的姿勢を確認しておく。

II 対外関係に対する姿勢

中国の外交政策は、(1) 主権と領土保全の相互尊重、(2) 相互不可侵、(3) 内政不干涉、(4) 平等互惠、(5) 平和共存という平和5原則を基本としてきた。李克強首相は、全人代における政府活動報告で「我々は独立自主及び平和外交政策を堅持し、新たな国際関係の建設を推進しなければならない」と述べている。中国政府は、ロシアによるウクライナ侵攻に対して、プーチン氏と一定の距離を保とうとしながらも、「侵攻」という表現は使わず、ロシアのウクライナへの関心に理解を示し、ロシアとのパートナーシップ関係を維持する姿勢を示している。王毅外相は、中露関係は第三者からの干渉や挑発を受けることはないと表明している。

習氏は、2021年4月20日の博鳌アジアフォーラムのビデオ演説で「冷戦思考とゼロサムゲームを棄て去り、いかなる形の“新冷戦”やイデオロギー的対立にも反対する必要がある(り)、……人為的な障壁構築やデカップリングは経済法則と市場ルールに背き、自他共に損害を与える」と述べた²⁾。そうであるから、ロシアのウクライナ侵攻に対しても批判的な姿勢を示すことはない。2022年3月7日の国連安保理で、中国の張軍国連大使は、「火に油を注いで対立を激化させること(は)、…外交的解決の後押しにマイナスで(あり)、情勢をエスカレートさせる全ての行動に反対する」と語った³⁾。また、習氏とマクロン仏大統領及びショルツ独首相とのウクライナ問題をめぐってのオ

ンライン協議において、習氏は「(米欧などの)制裁は世界の金融、エネルギー、交通、サプライチェーンの安定に衝撃を与える。……新型コロナウイルスの流行のもとで世界経済の足を引っ張り、各当事者にとって不利になる」と述べながらも、ロシアの立場を擁護したと伝えられている⁴⁾。

五輪の場においては、さらに著しい政治的発言が発せられた。国際五輪委員会(IOC)の記者会見の席上、大会組織委の厳家蓉報道官が台湾の閉会式参加に関して、「われわれは厳格な立場を取らなければなら(ず)、世界には1つの中国しかない。台湾は中国の不可分の一部だ……(新疆ウイグル自治区で)強制労働が行われているとの西側諸国の疑惑は意図を持った集団がでっち上げたうそだ」と述べた。さすがにこれに対しては、バウハ会長が、冬季五輪大会組織委員会に対し、台湾や新疆ウイグル自治区に関する発言を巡って異例の批判をせざるを得なかった⁵⁾。

習氏は、さまざまな場面で、国際的分断には利点がなく、協調すべきであると発言しているが、これをそのとおりに受け取れるかについては疑義がある。2015年10月の人民日報は「グローバルガバナンスの構造とその体制」学習会が開催されたことを報道し、この中で、中国は共産党革命百周年の49年までに世界経済・軍事・政治のリーダーの地位をアメリカから奪取することが中国の夢であるといっている。そうであれば、国際協調とはいえないだろう。

III 対外関係における攻勢

中国が対外的に強硬でいられるのも、経済的に実力をつけ、欧米に対して各方面での優位性

を保持しているという認識があるからである。

例えば、米中ビジネス協議会（US-China Business Council）の調査によると、米国は、中国との貿易により190万人の雇用が支えられている⁶⁾。中国の技術力も高まっている。中国はデジタルテクノロジーや新興テクノロジーの資金調達と商業化することが非常に優れている。テクノロジーを迅速に採用し、ダイナミックなエコシステムを促進する大規模なデジタルビジネスがある。中国はすでに研究開発能力でEU-28に匹敵する⁷⁾。中国企業の活発なイノベーションは、EU企業に多大な機会を提供している。中国のSTEM（科学・技術・工学・数学分野）研究者が米国で増大する障壁に直面しているため、EUはより多くの中国STEM研究者を引き付けることで恩恵を受ける可能性がある⁸⁾。中国は、このような強みを持っていることを自認している。そこで、テクノロジーとデジタル領域を今日の地政学的競争の重要な要素と見なすときに、西側諸国は中国の大胆な計画に対応することも必要となる⁹⁾。EU市場は、単にEUと中国の関係だけでなく、世界的な技術・産業支配力を確立するための米中の重要な戦場となっている¹⁰⁾。

中国のより具体的な対外政策としては、一帯一路構想を指摘することができる。中国は、2002年11月の中国共産党第16回大会で「走出去」という対外投資戦略を打ち出した。そして、2015年3月に「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンと行動」（いわゆる一帯一路構想）を発売した。この構想を推進する上で、2014年末までに中国は、50カ国・地域と118の経済貿易協力区を設置している。対外戦略において顕著であるのは、デジタルシルクロードの建設で

あろう¹¹⁾。中国とASEANは2020年に中国・ASEAN博覧会のテーマを「一帯一路を共同で構築し、デジタル経済を共に推進する」こととした¹²⁾。そして、「ASEAN デジタル・マスタープラン 2025」が策定された。

司法分野においても、国際司法共助を積極的に進めようとする中で「一帯一路」構想を支援しようとしている。法により沿線国当事者の仲裁判断の司法審査業務を強化し、国際商事海事仲裁の「一帯一路」建設における重要な機能を発揮することを促進するために、2015年7月に中国最高人民法院が「一帯一路」建設のために司法サービスと保障を提供することに関する若干の意見」を発売している。最高人民法院は、多様な紛争解決制度を支持し、当事者の意思を尊重し、裁判・仲裁の国際信用力を高めることを目指し、積極的に国際規則の制定に関わり、中国の司法における国際発信力を高めるとしている。「一帯一路」構想が提唱されて以降、2016年から中国法院において外国判決の承認・執行が認容されるケースが現れ始めた。2016年10月18日には、「一帯一路国際商事調停センター」（BNRMC）のオンライン調停システムが始まった。BNRMCはすでに500件の商事紛争を受理し、70%が成功しているという¹³⁾。中国は、既存の国際機関によるのではなく、固有の枠組みを構築したいとの思いがあるからかも知れないが¹⁴⁾、国際ビジネスにかかわる司法分野（政治にかかわらない分野）においては、国際ルールを尊重するようになりつつあると思われる。

IV 対外的攻勢を仕掛ける習氏の夢

習氏は、「中国の夢」の実現を目指す。「中国

の夢」の概念は、2015年9月の国務院が発表した「開放型経済の新しい体制の構築に関する若干の意見」に見られる。この序文で開放を以って改革、発展、イノベーションを促し、開放型の経済強国を建設し、中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現するための確実な基礎を築くと述べている。魏礼群＝林兆木＝張占斌は、「中国は経済大国から経済強国に邁進する道を選択した。イノベーションにより経済強国になるように牽引する。産業強国戦略により中国が経済強国に邁進できるように推進する」と述べる¹⁵⁾。

一帯一路構想も中国の夢を実現する手段である。一帯一路構想の意義、中国にとっての使命とは何か。(1) 基本的な考え方は「開放、包容、互利、共営」であり、(2) この戦略の推進により中国の全方位開放にエンジンがかかり、中国と世界が共に一帯一路を建設することで新たな推進力が生まれ、地域の発展および人類の平和に貢献することになり、国際協力およびグローバル・ガバナンスの適正化・刷新が図られることになる」と説明される。しかし、一帯一路構想は、このような意義を意識して提唱されたものであろうか。現時点において、習氏の思惑には、別の意識がありはしないだろうか。例えば、第一に、一帯一路構想の基本的考え方における「包容」とは、いかなる意味か。包容とは、敷居を高くせず、あらゆる者が戦略に参加することを拒むものではないということである。しかし、この言い振り自体が、一帯一路は中国のものであるという意識の表れである。中国の支配・許諾の範囲内で中国に隷属した国および企業の活動を許容するというようなかつての「冊封体制」を思わせる。第二に、中国が一帯一路構想を打ち出した経済的背景には、超高

度成長を成し遂げた「黄金の10年」の輝きを取り戻したいという思惑が強くある。

今後、中国政府は、より効率的な対外直接投資を行い、国内産業への貢献度も高めるには、対外直接投資のリスクを認識し、海外投資企業は誠実な経営を行い、知的財産権を保護する政策を施さなければならないだろう。そうでなければ開放型の経済も描けなくなる。習氏は、国の文化パワーを強めようという文化国家論を全面に打ち出している。第18期中央政治局第12回グループ学習会を主催した際の談話「国の文化的パワーを向上させる」(2013年12月30日)の中で、習氏は、「現代中国の価値観を広めることに取り組みなくてはならない。現代中国の価値観とはすなわち中国の特色ある社会主義の価値観であり、中華民族の偉大な復興の実現を意味するものである」と述べており、ここには文化的に世界を支配しようという意図も見え隠れする。では、以上の習氏の夢を実現するために、共産党大会において何が行われるのか。

V 共産党大会における習氏の狙い

共産党憲章と憲法に「習近平思想」が加筆され、2018年の憲法改正では国家主席の任期制限が撤廃され、習氏の地位は確固たるものになった。習氏は、共産党総書記の地位も慣行に従って辞任するつもりもない。

改革開放後35年来の中国経済が持続的・高度成長を遂げた最も肝心の要素は、伝統的憲法要素ではなく、革新的憲法要素であると言われることがある。

伝統的憲法要素とは、以下のものをいう。

(1) 統一的国家のイデオロギー、(2) 一党による執政、(3) 執政党の財産と国家の財産の不可

分を基礎とする党国体制、(4) 生産資財の公有制を基礎とする経済制度、(5) 国有経済の国民経済における主導的地位、(6) 労働に応じた分配制度、(7) 公共財産の神聖不可侵、(8) 人民代表大会制度、(9) 民主集中制、(10) 権力を制約されることのない政府の存在である。

一方、革新的憲法要素とは、以下のものをいう。(1) 経済発展中心、(2) 改革開放の堅持、(3) 法による治国の実行、社会主義の法治国家の建設、(4) 生産要素に応じた分配、(5) 非公有制経済の発展、(6) 社会主義市場経済の実行、(7) 非公有制経済の合法的な権利と利益保護、(8) 社会主義民主の発展、(9) 人権の尊重と保障、(10) 私有財産権保護、(11) 公民の基本的権利に対する憲法保障の強化である。

習氏の政治姿勢を見たときに、上記の中国の経済発展を促進してきた憲法要素を再び逆転させようとしているようだ。習氏は、中国共産党創立 100 周年記念講話において、共産党は国内外の弾圧に対する救世主であると示した。中国が裕福で先進的な世界大国になるための道を歩み続けるには、共産党が引続き支配をすることが確実に重要であると述べた。また、併せて台湾の平和的統一を望むと述べた。中国の夢には、経済強国としての地位だけではなく、それ以上のものがある。中国の夢とはいうが、実は習氏の夢といったほうがいだろう。

しかし、習氏の夢の達成には、少なからず課題が存在するのではないかな。

VI 習氏の課題

習氏の地位は絶対的なものであろうか。

政治権力の掌握者は、その権力を正当づける根拠を見出そうとしている。憲法制定とは政府

の行為ではなく、政府を構成する人民の行為であり¹⁶⁾、人民が政府に憲法を与えるのであって、その逆ではない¹⁷⁾ からである。マックス・ウェーバーは、権力による支配を(1) 合法的支配と(2) 正当の支配の2つに分類している。合法的支配とは、服従者は「法に対して」だけ服従するにすぎないもので、これは「法の支配」ということになる。一方、正当の支配は、①合理性、②伝統性、③カリスマ性による支配がなされることをいう。カリスマの支配とは、ウェーバーが作った言葉である。カリスマは、指導者に対する英雄視、信頼感から生まれるという。毛沢東、鄧小平には、カリスマ性が醗酵されていたようだ。革命を遂行するには、カリスマ性が必要であったのかも知れず、毛や鄧も必要悪からカリスマであることを意識していた。しかし、今日では、政治機構や組織がしかりと形成され、カリスマ性は醗酵し得なくなってきた。ところが、習氏は、カリスマ性を必要としなくなったはずの中国で、カリスマになりたがっている。本来的にはカリスマ性は醗酵しえなくなった環境下でカリスマ性を得ようとする手段として、反腐败キャンペーン、文化国家志向、一帯一路戦略などを打ち出している。

そうであるから、反発も生じ始めているのではないかな。今中国で大手 IT 企業、不動産デベロッパーなど民間企業に締めつけが強化され、また、新型コロナウイルス対策として行われているロックダウンなどにより、個人消費と生産は打撃を受け、経済が縮小している。かかる状況下で、ロシアによるウクライナ侵攻の中国への影響も懸念される。

中国国務院上級顧問で同参事室公共政策センター副理事長の胡偉氏は、「ロシア・ウクライ

ナ戦争の予想される結果と中国の選択」という文章を発表し、この中で、習氏のロシア支持は他の諸国を反中国で結束させる動きを加速させ、逆効果になる可能性があるという警告した¹⁸⁾。この文章は、中国政府によりすでに国内では閲覧できなくされている。しかし、ウォールストリートジャーナルのWei氏は、そこで提起された問題は、習氏が中国の最高指導者としてさらに5年の任期を確保するとみられる今年、間違いなくすぶり続けるだろうという¹⁹⁾。

習氏は、愚民政策を進めている。その1つが、監視社会化の推進である。中国共産党は「新時代の文明実践センター」と呼ぶ施設の建設活動を2018年に開始し、それを全土約500の都市や農村部の県に拡大している²⁰⁾。市民は、監視されることに無頓着となり、政治へも無関心となりつつある。米シラキュース大学の助教（政治学）で中国の政治参加について研究しているディミタル・ゲオルギエフ氏によると、アンケートに基づく調査では、中国人の政治への関心が総じて薄れてきていることが明らかになっているという²¹⁾。次にナショナリズムの高揚が指摘できる。2022年の冬季五輪は、ナショナリズムを喚起するのに十分であった。今日において五輪は、元の精神からは乖離し、国民経済の成長を図る手段、ナショナリズムの喚起、そして国威発揚に利用されるようになってきている。中国は、これを余すことなく利用したといえる。しかし、これには危険性も伴う。国際政治学者のモーゲンソー氏は、「社会の安定性とその構成員の安全感が増大すればするほど、攻撃的なナショナリズムにはけ口を求める集団的感情の機会はますます少なくなり、また、その逆のこともいえる」という²²⁾。社会の経済格差が拡大し、社会の安定が達成されず、権利

の弱者が権利を意識し始めたとき、反動が生じることも予想される。

まとめ

オッペンハイム氏は、国際法の基礎、国際的な行為規範は、対外的な力によるということ述べている。すなわち、国際法を機能させるためには、国家間の共通の同意があり、力の均衡が保たれている状況が必要であるということである²³⁾。米トランプ氏が、自らが威権主義国家の指導者プーチン氏のようにになりたいという願いから、米国を民主対独善に分断したのみならず、国際的枠組みを破壊した。米国でなお独裁者になろうとするトランプ氏の夢が潰えていないようである。これによってバランス・オブ・パワーが崩壊した。ロシアがウクライナに侵攻し、気化爆弾の使用、原発攻撃、病院を標的とした爆撃を行い、戦争犯罪を重ねている。ロシアのウクライナ侵攻は、台湾問題を占うものである。国際法の脆弱性を意識しないわけにはいかない。法の支配は永遠の仮想なのであるか。人治の色合いが濃い中であって、人治よりも高度な又は優れた理想社会が渴望される。

中国は強権政治に頼るのではなく、国際的に融合できる政策・戦略を構築するようにしなければならない。中国に求められるのは、ロシアのウクライナ侵攻を奇貨として、民主主義、自由経済、米国のリーダーシップと敵対するグループの世界的リーダーになろうとするのではなく、世界の公僕になろうとすることである。陳独秀は、「もし資本主義社会の民主に反対したり、軽蔑したりする人がいるなら、これはマルクス主義ではなくて、ファシズムである。……民主はどれか一つの階級概念ではなく

て、人類が幾百年もの闘争によってやっと実現したものだ」という²⁴⁾。今年9月には日中国交正常化50周年を迎える。新時代の日中関係をどのように構築するのかを十分に考えなければならぬ。

【注】

*大野峻『国語(上)』新釈漢文大系第66巻、明治書院、1975年、58頁。

- 1) リチャード・ウィルキンソン(池本幸生・片岡洋子・末原睦美訳)『格差社会の衝撃』書籍工房早山、2009年。
- 2) 習近平「同舟共濟克時艱、命運与共創未來——在博鳌亞洲論壇2021年年會開幕式上的視頻主旨演講」(2021年4月20日) http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2021-04/20/c_1127350811.htm。日本語訳は、人民日報日本語版より。<http://j.people.com.cn/n3/2021/0420/c94474-9841102.html>。(2021年12月20日最終閲覧)。
- 3) 人民網日本語版2022年3月8日、<http://j.people.com.cn/n3/2022/0308/c94474-9968202.html>、2022年4月1日最終閲覧)。
- 4) 日本経済新聞 2022年3月9日。
- 5) Olympic Committee Rebukes China Over Political Comments, in Rare Move, Feb.19.2022 <https://jp.wsj.com/articles/olympic-committee-rebukes-china-over-political-comments-in-rare-move-11645207623> (last visited Mar. 13 2022)。
- 6) <https://www.chinabusinessreview.com/as-us-china-ties-fray-indianans-keep-to-keep-trade-flowing/> (last visited April 3 2022)。
- 7) European Commission (2020). "Science, Research and Innovation Performance of the EU 2020: A Fair, Green and Digital Europe." May.2020. <https://openresearch.community/documents/science-research-and-innovation-performance-of-the-eu-2020-a-fair-green-and-digital-europe-european-commission-may-2020> (last visited April 4 2022)。
- 8) Zwetsloot, Remco (2020). "The U.S. Needs Multilateral Initiatives to Counter Chinese Tech Transfer." Brookings Institution. June 11. <https://www.brookings.edu/techstream/the-u-s-needs-multilateral-initiatives-to-counter-chinese-tech-transfer/> <https://www.brookings.edu/techstream/the-u-s-needs-multilateral-initiatives-to-counter-chinese-tech-transfer/> (last visited April 4 2022)。
- 9) DW (2020). "European Commission Unveils 750 Billion Recovery Plan." <https://www.dw.com/en/europe-an-commissi> on-unveils-750-billion-recovery-plan/a-53584998. Accessed: August 25, 2020. (2021年12月20日最終閲覧)。
- 10) Barkin, Noah (2020). "Export Controls and the US-China Tech War." MERICS, March 18. <https://merics.org/en/report/export-controls-and-us-china-tech-war>. Accessed: August 25, 2020. (2021年12月20日最終閲覧)。
- 11) 于洪君：中国的数字经济发展与国际数字经济合作 2021-01-13 本文2021年1月12日首发于观察者APP。 http://ciss.tsinghua.edu.cn/info/china_wzft/2955。(2022年4月4日最終閲覧)。
- 12) 中国—东盟关于建立数字经济合作伙伴关系的倡议。《东盟互联互通总体规划2025》2020/11/12 <http://sapporo.china-consulate.org/chn/zgyw/t1831836.htm>
- 13) <http://www.mondaq.com/china/article.asp?articleid=837074>, 15 August 2019. Article by Jia HuiDeHeng Law Offices (2019年11月3日最終閲覧)。
- 14) 廖麗「“一带一路”争端解決機制創新研究—國際法與比較法的視角」法学評論, 2018年第2期, 172頁。
- 15) 魏礼群=林兆木=張占斌『從經濟大國邁向經濟強國』人民出版社, 2015年。筆者は、同書を所持していないので、中国証券報(2015年12月21日)の書評によった。
- 16) ハンナ・アレント(志水速雄訳)『革命について』筑摩書房, 2016年, 227頁。
- 17) 同上。228頁
- 18) <https://uscnpm.org/2022/03/17/e-wu-zhazheng-de-ke-neng-jieguo-yu-zhongguo-de-jueze/> Written on March 5, 2022. Translated by Jiaqi Liu on March 12, 2022. (last visited April 9 2022)。
- 19) <https://jp.wsj.com/articles/rollback-of-xi-jinpings-economic-campaign-exposes-cracks-in-his-power-11647417585>. (last visited April 9 2022)。
- 20) A Vast Network of 'New Era Civilization Practice Centers' Is Beijing's Latest Bid to Reclaim Hearts and Minds, <https://www.chinafile.com/reporting-opinion/features/vast-network-of-new-era-civilization-practice-centers-beijings-latest-bid>, (last visited Mar. 13 2022)。
- 21) China's Communist Party Quietly Inserts Itself Into Everyday Life <https://jp.wsj.com/articles/chinas-communist-party-quietly-inserts-itself-into-everyday-life-11643696121>, (last visited Mar. 13 2022)。
- 22) モーゲンソー(原彬久訳)『国際政治—権力と平和(上)』岩波書店, 2013年, 260-261頁。
- 23) オッペンハイム(広井大三訳)『オッペンハイム国際法』進明堂, 1999年, 22-27頁。
- 24) 李銳(小島晋治編訳)『中国民主改革派の主張—中国共产党党史』岩波書店, 2013年, 145頁。